

こが



市議会だより

<http://www.city.koga.fukuoka.jp/>



新しいおともだちがいっぱい 久保保育所



特集

予算審議 ここをみて	2~3
予算特別委員会報告・討論他	4~5
調査・研究レポート	6~8
こがが聞きたい！一般質問	9~13
3月議会の主な審議	14
3月議案一覧	15
意見書・陳情・編集後記	16

第39号

平成19年(2007年)

4月25日

発行責任 古賀市議会

特集

予算審議 ここをみて

古賀市議会の3月議会は、3月2日から27日まで開催されました。一般会計予算154億6700万円、7特別会計・水道事業会計併せて318億2100万円を慎重に審議しました。新規事業を中心に、主な審議を報告します。

乗合タクシー

630万円

西鉄宮地岳線廃止による交通不便地域解消策として、乗合タクシーが社会実験として、予算化されました。JR千鳥駅〜花見〜中川〜日吉3丁目までを、2時間に1本、1日5往復の運行となります。運行内容の問いには、道路幅員の関係で10人乗りを採用。バス停、ルート、安全性、ストップなど、市民が利用しやすいよう状況を見て運用の範囲内で検討していく。他の交通不便地域へつなげるのかの問いに、運用協議会で検討したいとのことでした。

JR新駅に

8658万円

鹿部土地区画整理事業の美明地域に21年春開業をめざすものです。新駅周辺の道路、駐輪場整備に伴う測量設計と施工管理費を予算化するものです。まちづくり交付金事業として、地元関係者との協議

会計名	予算額	対前年度比
一般会計	154億6700万円	△1.44%
国民健康保険特別会計	53億1000万円	13.21%
老人保健特別会計	41億4400万円	△6.99%
公共下水道事業特別会計	20億900万円	△9.61%
住宅新築資金等貸付事業特別会計	2000万円	△51.85%
介護保険特別会計	25億300万円	6.1%
農業集落排水事業特別会計	4億4400万円	△0.43%
都市計画公園用地取得事業特別会計	9600万円	△8.41%
水道事業会計	17億7800万円	△0.56%
総計	318億2100万円	△0.03%

が計画されています。

高齢者肺炎球菌予防接種

600万円

対象者は、75歳以上約4000名の内、約2000名。接種費用7〜8000円の内、市の補助は3000円。高齢者は罹患率が高く、接種すれば5年は効果があるといわれています。広報・啓発と今後の対応については、健康づくり課が担当し、医師会と十分協議を進めていきたいとのことでした。

計討論

反対討論 2名

- 市民の願いは、交通困難地域へのコミュニティバスの運行。乗合タクシー実験運行事業委託や西鉄バス補助金は有効とはいえない。財政削減中の市政10周年記念行事や看護大学開設支援の職員派遣は疑問。
- 市単独事業の廃止、「人権センター」は評価するが、同和地区活動補助など税金の公正・公平な使い方とはいえない。同和事業はただちに終了すべき。
- 市役所うらでの月3回の分別収集を、「エコロの森」に移動することはごみ減量・資源回収の考え方に逆行。高齢者や障害者などのためにも残すべき。敬老祝い金を88歳からに切り上げるなど、敬老の日祝い金の復活を求める市民の要望に答えていない。35人以下学級の実施を、全小・中学校のすべてに行うべき。学童保育希望者全員の受け入れをすること。保育所再編計画の五楽保育所の廃止は問題。乳幼児医療費無料化の就学前まで拡大の予算計上がない。
- 清掃工場への負担が増え続け、約7億9000万円。財政圧迫の要因となっている。
- 痛みをともなう改革で、各種団体補助や敬老の日祝い金・鍼灸補助のカットとなっている。
- 行政改革推進委員会はパブリックコメント後、平成20年実施のはずが年度が繰り上げられたことは住民不在だ。市民との共働を目指し、信頼関係を築くには情報提供や説明が不足している。

いのしし被害防止対策 24万円

市制施行10周年事業 233万円

特色ある学校づくり支援 156万円

専門的な指導力を有する人を
中学校へ部活指導として派遣。



市役所の一部を改築し、人権センターが開設されました。これは機構改革により、教育、啓発をより効果的に進めていくための拠点として、人権・同和政策課の一部と教育総務課、人権同和教育係を統合するものです。人権に関する相談業務を受け付けます。

清瀧ダム建設中止に伴い、地域振興事業として、薦野地域のために実施する事業で、地元負担が生じるものに支援するもので、福岡地区水道企業団からの財源措置となりません。具体的には、清瀧生活センターの用地取得と新設。薦野公民館の改修。有線放送の改修。農業基盤整備事業の水路やため池改修などで、本年度は、清瀧生活センターの用地取得と新設が計画されています。

清瀧ダム対策として
基金条例を設置
1億750万円

分別収集選別委託
142万円

142万円

今まで市役所裏の臨時ステーションで行っていましたが、場所が狭いことと車で混雑していることから、古賀清掃工場（エコロの森）へ移転するものです。高齢者への対応との問いには、地域での取り組みが原則であり、地域の人達の協力を得て、各ステーションで分別収集をお願いしたい。エコロの森で分別収集をすることにより、ゴミの啓発にもつながってくるのとです。

市史編さん印刷業務委託
819万円

819万円

市制施行10周年記念として、小冊子3000部、CD-ROM300枚作成の委託費用。配布方法は小学校、中学校などの公共施設に無料配布。市民へは小冊子2500部を、またCD-ROMは、一部を有料配布を検討したいとのことでした。

人権センターが開設
2151万円

2151万円

一般会

賛成討論 4名

- 三位一体改革が進まない中、財政調整基金約4億円を取り崩しての予算組みとなっている。持続可能な行財政、簡素で効率的な予算配分、市民との共働、改善が見られ、更なる工夫を期待する。
- 全体的に厳しい予算編成だが、施策は問題なし。詳細説明に多少の違和感はあるも適正な範囲の中である。自己財源の法人・市民税などの収入が増加すれば光も見える。今後、国と地方自治体の関係をみれば、楽観はできないが、自治体の合併や行政・議会の合理化も視野に入れた政策をすすめていくべき。一層の努力を求める。
- 市の厳しい財政事情の下ではベターな予算であり、市民すべてが満足する予算編成は不可能である。
- 森林の持つ公益的機能の発揮のため林業整備事業業務の計上がある。千鳥児童センターなどの公共施設に木材の使用を切望する。
- 昨年から取り入れた枠配分型予算編成で、経常的経費は3%削減、臨時的経費は10%削減したにもかかわらずの不足約4億円。厳しい予算である。
- 教育での心の相談員・少人数学級・中1ギャップ対応講師の増員、障害者生活支援センター「咲」の充実・千鳥児童センターの開設など必要なことをきちんとやる予算編成を評価する。

● 予算特別委員会報告

機構改革における部・課組織の
 新設に期待

委員長 森本 義征

予算特別委員会（議長を除く全議員）は付託された平成19年度一般会計予算外7特別会計・水道事業会計予算を審議しました。

一般会計予算

今年度は、市制施行10周年の年であり、「元気なまちづくり」を市政のテーマとして、「健康づくり」「子育て支援」「青少年育成」「人権施策の確立」「文化・芸術の振興」「防犯対策の充実」といった市民とまちの元気づくりに取り組んでいる。平成19年度予算は「新たな挑戦の10年」の初年度として、政策形成機能の強化を図るため、企画政策部の新設を柱とする機構改革が実施される。予算額は前年度比1・44%の減、予算編成では

経常的経費で一般財源ベースの予算枠を各部に配分する枠

配分型（18年度より導入）とし、原則3%削減。臨時的経費も実施計画査定額から10%削減した額を上限として編成されています。

歳入は前年度比15・0%の増収を見込んでいるが、各種の削減にもかかわらず約4億2千万円程度の不足が見込まれる。この不足額は財政調整基金等の取崩しで調整されています。

議員からは、簡



素で効率的な予算配分、市民との共働があげられ、さまざまな改善が見られ、更なる工夫を期待している。この極めて厳しい財政状況を乗り越えるため、より一層の事務事業や補助金の見直しを図っていくよう、また、市民への説明責任と情報公開を積極的に行ってほしい等の要望がされています。

介護保険
 特別会計討論

賛成討論 2名

反対討論 2名

●制度の見直し変更で、利用者にわかりにくく不安の要因になっているため、慎重な調査と公平な判定を求める。市独自に次の制度改善への予算化ができています。

●昨年と比べ、予算上は増加しているが、整理ができてわかりやすくなった。介護予防事業に力を入れていることを評価。高齢者の生きがいづくりや家族介護教室の継続など市民には必要と考える。認知症発見・予防システムなどに期待する。

●介護保険料は上がり、市民への負担は増。施設利用ができないなどの不満も多い。保険料・利用料の減額免除制度をつくる考えがない。

●制度のハザマに振り落とされる高齢者がいる。住民の立場にたった声を届けることが使命で、国・県の制度改正、住民福祉につながる。

国民健康保険特別会計予算

資格証、短期証明書の発行をしているが、診療の機会を少なくし、命に係わる問題。国保が抱える問題をしっかりと認識し市民への説明責任を果たしてほしい等の意見。

老人保健特別会計予算

医療費の自己負担が増えたことなどで、老人保健制度が高齢者の安心な生活を守る保険制度になっていない等の意見。

公共下水道事業特別会計予算

賛成全員で可決。

住宅新築資金等貸付事業

特別会計予算

償還完了はできていないが、償還事務に努力がみられる。公平な対応を求める等の意見。

介護保険特別会計予算

古賀市独自の制度の改善に向けて予算化がされており、利用者の状況を適格に把握し、安心して利用できる制度となることを願う等の意見。

農業集落排水事業

特別会計予算

賛成全員で可決。

都市計画公園用地取得事業

特別会計予算

全員賛成。

水道事業会計予算

水道事業経営は赤字体質に陥っていると判断するが、この危機的状況を打開するためには、更なるコスト削減に取り組む一方で、未接続地区の加入促進を図るなど営業強化が必要である等の意見。賛成多数で原案可決されました。委員会における、委員の指摘・要望などを十分に考慮し、この厳しい経済状況に立ち向かってほしいと要望しています。



3月議会の賛否一覧

	平成19年度 一般会計予算	平成19年度 国保会計予算	平成19年度 介護保険会計予算	平成18年度 一般会計補正予算	保育所条例一部改正 定員数の変更	後期高齢者医療制度 広域連合設置条例
結果	可決	可決	可決	可決	可決	可決
表決数	16:2	17:1	16:2	16:2	16:2	14:4
西尾 耕治	○	○	○	○	○	○
矢野 治男	○	○	○	○	○	○
前野 早月	●	○	●	●	●	●
内場 恭子	●	●	●	●	●	●
阿部 友子	○	○	○	○	○	○
豊田みどり	○	○	○	○	○	●
松島 岩太	○	○	○	○	○	○
黒木 淳	○	○	○	○	○	○
渡 久行	○	○	○	○	○	○
船越 嘉彦	○	○	○	○	○	○
木村 憲子	○	○	○	○	○	○
結城 弘明	○	○	○	○	○	○
森本 義征	○	○	○	○	○	○
新町 直子	○	○	○	○	○	○
芝尾 郁恵	○	○	○	○	○	○
許山 秀仁	○	○	○	○	○	○
清原 留夫	○	○	○	○	○	●
仲道 誠明	○	○	○	○	○	○

○は賛成 ●は反対 議員は議席順

● 予算配分は適正。赤字予算を危惧する。海水淡水化事業への負担が大きくなっているが、原水処理費の減による経費削減ができています。安全な水の確保を目指し、安全性に不安のある地域の水道加入促進を願う。

賛成討論 1名

水道事業会計討論

反対討論 1名

● 清瀧ダム建設計画は中止されよかったが、調査費は不要だった。安全な水の確保は課題だが、海水淡水化事業の受水費軽減措置もなくなり、福岡地区水道企業団への出資金等は市民の負担が大。水道料金へ消費税を課税にも反対。

任
 員
 会
 常
 委
 員
調査・研究レポート

●**総務委員会**

おしまれる西鉄宮地岳線

委員長 **舩越 嘉彦**

総務課

清掃工場のトリップ事故。
 防災時の避難場所について。
 市長選挙の開票時間短縮の取
 組。防犯グッズの利用状況。
 国民保護計画のパブリックコ
 メントについて。区長の業務
 見直しについて。職員の接遇
 について等の質疑をしました。

財政課

人権センターの位置やセキ
 ユリテイ問題について。市有
 地の払い下げの区画割り。入
 札監視委員会の会議録。清瀧
 ダムの関連について。市営住
 宅の家賃の滞納。委員会等で
 のパソコン利用の件について

質疑を行いました。

人事秘書課

職員の男女比率、メンタル
 ヘルスについて。審議会など
 の付属の委員会等の傍
 聴等の取り決めについ
 て。行財政改革のスケ
 ジュールでは、パブリ
 ックコメントの実施
 は、急いでも4月にず
 れ込むことについて。
 窓口の対応、接遇。人
 事評価・目標管理制度
 の活用の方法について。
 機構改革では、企
 画の充実と政策形成能
 力の強化等について。

生涯学習の推進本部の立ち上
 げ、市長部局での体制づくり
 について等の質疑を行いました。

西鉄宮地岳線についての

最終報告

9月議会で中間報告をして
 おりましたが、平成18年4月
 に西日本鉄道が新宮、津屋崎
 間廃止を決定後、福津市議会
 特別委員会等と存続に向けて
 の協議を重ねてきました。ま
 た、和歌山電鉄・貴志川線を
 視察、西鉄への要望、県、国
 への意見書提出等、存続への
 活動を行ってまいりました。
 昨年10月、沿線自治体等で
 構成されております「西鉄宮



さよなら電車 ありがとう

地岳線代替交
 通確保調整協
 議会」におい
 て第3セクタ
 ーによる鉄道
 存続を断念す
 ることが確認
 され、その後、
 ワーキング会
 議で代替バス
 路線について、
 ルート、便数
 等がまとまっ
 たとの報告を
 受けました。

当委員会と

しては、宮地
 岳線一部廃止
 を撤回してほ
 しいと望んで
 おりますが、公共交通機関が
 鐵路から代替バスになったと
 しても、地域住民のことを考
 えた公共交通機関であること
 から、古賀市が申し入れた、
 バス利用者の運賃負担軽減等
 について、今後とも市が検討
 されることを要望します。
 今後は、廃止後の跡地利用
 について、道路として確保す
 る等沿線住民の要望等を聞



西鉄宮地岳線廃止地域での乗合タクシー実験

き、有効利用できるよう、県
 及び西鉄に働きかけていくこ
 とが必要です。
 古賀市民の利便性を考慮
 し、市と西鉄の更なる協議を
 要望し、総務委員会の最終報
 告といたします。
**ほかに企画課、コミュニティ
 推進室、市税課、収税課、国
 保年金課、市民課について質
 疑しました。**

学校教育グランドデザイン

発表会開催

委員長 許山 秀仁

学校教育課

中学生不登校について、学校数、生徒数からすれば本市は、比較的少ない地域になっています。

各小学校長が1年間どのような学校経営を行い、成果がどの程度上がったかを発表する学



古賀市学校教育グランドデザイン発表会

校教育グランドデザイン発表会について報告がありました。

委員からは、不登校児童生徒の対応、不審者の判断基準と対応、いじめの状況、聴講制度、特別支援教育などについて質問がありました。グランドデザインについては、学校経営というのはあくまでも児童生徒を中心に据えて教育をどう進めていくか、その中で教職員との協議、地元との調整など、児童生徒を大切にす、幅広い学校経営であるとの答弁です。

青少年総合センター

少年センターの相談者は昨年より6倍近く増え、400人程になっています。半分は本人からの電話で、保護者からは引き続きの相談がされています。

電話相談で回数が増え、難しい相談では来所を進めています。また、家庭児童相談室、学校、警察、児童相談所などと話を進める場合もあります。相談カードは有効なので、家庭児童相談室と共同してデザインを考え、幅広い活用が出来るような取り組みをしているとの答弁です。

環境課

庁舎裏分別収集については、4月より古賀清掃工場「エコロの森」に変更したいとの報告がありました。

委員からは、遠すぎる、2〜3ヶ所増やすべきだなどの意見が出ました。

基本的には各地域での収集に協力してもらいたい、大半は車で持って来ており、車での事故が心配されるなどの答弁がありました。

健康づくり課

健康づくり事業「健康日本21古賀版」、健康教室、健康市民講座、住み慣れた自宅で安心した生活を送るための粕屋北部在宅医療ネットワークについての報告がありました。クロスバルこがについて、

委員からは、会員、利用状況は、子どもから高齢者まで幅広い層に利用されています。結果として利用者の平均年齢が45歳ということになっていきます。アリーナの開館時間は、大きな大会については9時間会式、もしくは試合が出来る時間ということでの協議が出来ているとの答弁です。

こども政策課

五楽保育所廃止に伴う準備状況については、保護者説明会をし、園児の対応に関しては保護者の希望などの聞き取りをしています。園児の受け入れ態勢について、保育所は最低基準をクリアしなければならぬので、希望者が多く受け入れが出来ない場合は、



障害者生活支援センター「咲」が移転する五楽保育所あと

●建設産業委員会

学校給食に地場農産物を

委員長 矢野 治男

産業振興

農業委員会では、学校給食への地場農産物納入については、玉ねぎ栽培を試行中では、昨年11月に古賀中学校前の水田に2万本の苗を植えて、6トンの収穫見込み。給食センターに随時出荷する予定で保管管理を計画されています。



農業委員の玉ねぎ栽培（古賀中前）

認定農業者協議会では、古賀サービスエリアでの地元農産物の試行販売が12月23日、24日に実施され、認定農業者・農業女性協議会・農業委員・筵内農区による、野菜・果物・花等の展示販売が行われました。

建設行政

国道495号の鹿部地区のセミフラット歩道整備と花見凸版跡地部分の歩道整備は、工事に着手しています。

清滝・古賀線の日吉JRAトンダー工事は、歩道橋工事が完成し、1月17日の午後から供用開始されました。

古賀東小学校体育館改築工事・千鳥児童センター新築工事・今在家コミュニティ消防センター新築工事は、平成18年度の完成予定。（竣工）

都市計画

住居表示の実施について、

筑紫野古賀線・国道3号・大根川で囲まれている区域（久保区・久保西区）につき、平成4年6月議会で住居表示実施区域として決議されましたが、町名が決まらず現在に至っています。今年度に地元区代表を委員に加え住居表示審議会が開かれ、町名及び区域について答申を受け、3月議会に上程の予定です。（新久保一・二丁目と決定）

市内の有料施設千鳥ヶ池公園・グリーンパーク・小野公園の利用状況は、千鳥ヶ池公園が前年度より減少しています。

水道行政

給配水管漏水調査を(株)コスモリサーチに委託、平成18年度に配水管で21件と給水管引き込み分では45件の漏水箇所を発見しています。1日の漏水量は304トンで年間では、11万1千トンの漏水防止になりました。

古賀サービスエリア及び筵内配水管布設工事では、設計変更され管径75から管径100



公共下水道工事現場（久保大根川そば）

0へ大きくし、加圧ポンプの能力アップが行われています。

下水道事業

委員会では、年間の工事発注件数と工事予定価格に対する請負率について、公共下水道の水洗化率と単年度工事施行後の公共下水道接続状況について回答を求めています。執行部から、年間に公共下

水道、農業集落排水事業で約35件工事を発注していますが、一番高い請負率は98パーセントで、一番低い請負率は88パーセントです。現在古賀市全体の水洗化率は91パーセントです。接続率は、前納報奨金が出る3年間で82パーセントとの答弁でした。

一般質問

同和対策事業はただちにやめるべき

(答) 成果を損なうことなく一般対策に移行を



内場 恭子議員

問 33年間続けられてきた「地対財特法」は終了。来年度予算には市単独事業の廃止や人権・同和政策課を廃止し人権センターを設置するなどある。廃止や縮小の状況と検討内容はどうか。隣保館、教育集会所の今後は。
市長 同和特別対策は有効で成果はあった。人権施策基本方針を策定し、総合行政として取り組んでいく。隣保館、教育集会所は地域の実態把握や相談を基本に、人権と福祉のまちづくりや地域交流事業へと発展させていく。



人権センターへ変ります

問 同和対策事業はただちにやめることを強く求める。
後期高齢者医療に問題あり

問 2008年4月、75歳以上の高齢者対象の独立した医療制度施行を予定しているが、被保険者負担増で医療費抑制をするもの。保険料は「広域連合」で決めるが、国の試算は平均月額6200円。福岡県は老人医療費が全国一高く1・2倍、高くなる見込み。保険料徴収法も、介護保険と同様に年金天引き。年額18万

円以下の人は普通徴収で市で徴収するが、保険料滞納への資格証・証明書発行が予想され、資格証発行は命に係わる。病気になる確立が高い高齢者を対象にしたこの制度は相互扶助になじまない。
広域連合から脱退もできない。市の健康づくりの努力も

報われない。被保険者の意見の反映や市議会への報告、情報公開の徹底、保険料の減額免除制度はどうか。
市長 連合議会議員の配分も公平。情報公開や保険料減免も検討されると考える。
問 制度が問題。滞納者対応や保険料減免などを求める。

(答) 広い視野と識見での多面的な助言を求めた厚労省に人材を求め何を達成したと評価する



新町 直子議員

問 市長はこれまで厚生労働省に人材を求め、古賀市の福祉施策を進めてこられた。何が達成でき、何が課題で残ったとご自身で評価されるか。
市長 厚労省だと福祉と判断されたのを否定はしないが、広い視野・識見を市職員や私にない要素をもって多面的な助言を求めたので、個々の評

価はできない。あえて8年間の保健福祉部門での成果をいえば、健康づくり、子育て支援、障害者福祉、若者の居場所づくりが充実したことである。一方、古賀市全体の傾向として扶助費が増加傾向にあり、市財政を圧迫していることは大きな課題と考えている。
問 「日本一住みたいまち」にどのくらい近づいたか評価は。
市長 「日本一住みたいまち」の条件として「快適で安心な生活。古賀市民であることの誇り」だと思っている。着実に進展しているが、『道半ば』



自然を残したまちづくりを

という評価だ。
問 補助金で建てられた「ゆい」などの施設は、介護予防の限られた範囲にしか使えず補助事業のよしあしがある。障がいがある人たちなども幅広く使える方法など、施設の稼働率をよくすることを考えるべきと思うが。
市長 全くその通りと思う。今後、財政が厳しくなる中で、あるものは有効活用を徹底すべきと思う。地方分権が進む中で、国からの制約も見直されていくと思うし、古賀の施設も活用の余地があるものは、活用していきたい。
問 機会あることに、今ある建物を効率よく使うことを国や県に提言していただくことを強く求めておきたい。

更なるごみ減量と資源化を

(答) 臨時収集場所は増やさない



豊田 みどり議員

も変わらないと考える。市民の声は環境審議会を出ている。

問 分別収集が花見小校区で始まって10年。市民には地域

での分別意識が定着している。可燃ごみ量は横ばい、資源化の量は増えている。しかし、まだまだ、可燃ごみの中には資源となるものが入っている。

平成18年度のごみ組成調査の結果は。今後の減量計画は。

市長 まだ、結果は出ない。平成19年度にごみ処理基本計画の見直しを行う。

問 市役所裏の分別収集臨時ステーションの閉鎖は、市民の分別意識を後退させ、可燃ごみが増えるのでは。市民の声を反映できるごみ減量策を。
 市長 分別はあくまで地域が基本。エコロの森に移転して



最後の市役所裏分別収集

問 可燃ごみの増は、ダイオキシンの発生増につながります。子どもたちの環境教育に松葉ダイオキシン調査を。清掃工場に連続観測装置の設置を要請しては。

市長 子どもたちの環境教育は、総合学習の中で行っている。環境委員会が年2回を年4回の測定を検討している。

総合的な幼児教育の充実を

問 就学前の子ども（幼児）は、家庭、地域、保育園、幼稚園等で保育、教育をうけ心豊かに育っていく。古賀市の幼児教育を総合的に進めるために、市民参画で共通の目標をつくっては。幼児期の特別

支援教育の充実を。

市長 こども政策課を中心にエンゼルプラン、青少年プランにそって行っている。

教育長 幼稚園は独自の教育を行っているので連携が難しい。特別支援教育は研修の参加を呼びかけたい。

平成19年度の施政方針について

(答) 21年春JR鹿部新駅舎開業に向け努力する



清原 留夫議員

次行革大綱を策定し削減目標について答申を踏まえ、策定過程で検討し、パブリックコメントについては透明性、公正性を考慮し実施する。

問 市民税は増え国の交付金は減り、不足金を基金でまかなう結果、市民に負担がかかる。収支は何年に取れるか。

市長 行政改革推進委員会から答申で、22年度までに収支が取れるよう命題を受けている。私の三期目の任期中までに命題を実現すべく、行革大綱の中で取組んで行く。

問 JR鹿部新駅の21年春開業に向け決意を伺う。



仮称JR鹿部新駅（予定地）

市長 JRと新駅建設促進期成会、市3者の覚書が締結され、鹿部土地区画整理組合の尽力協力に感謝し、市としても一大事業と考え、周辺整備事業区域全体を見渡し、国から交付金事業として理解を求め、関係各課との調整を行い、21年春新駅開業に向けて努力する。

問 特別会計について市長の方針が見えないが。

市長 特別会計については、それぞれ独立の会計の中で収支のバランスを取り利用いただける皆様の受益、負担が影響しない様コスト削減に取組み、サービスの向上、予防、元気作り等に取組み最小の経費で効果を挙げる努力をする。

「弁当の日」はじめてみませんか

(答) 学校の実態に合わせて取り組んでいく



阿部 友子議員

として「弁当の日」をはじめてみませんか。

教育長 本市でも、2小学校が「弁当の日」を設定しており、「弁当づくりを通して親子の会話が深まった」などの報告を受けている。

問 古賀市では積極的に食育に取り組まれているが、今回は、香川県の国分寺中学の竹下校長が提唱されている「弁当の日」を提案したい。

竹下校長は「弁当の日」で子どもたちが育つ環境を変えたい、家族の在り方を見直したいと訴えている。

「弁当の日」を実践するにあたっての三つの決まりは、
①子どもだけで作る②5・6年生だけ作る③月1回、年5回とされています。これは、日本国中どの小学校でも実施できることを考えてつくられたとのこと。

子どもが育ちにくい環境を改善するための具体的な行動



「弁当の日」には笑顔があふれる(高知県)

中学校でも、家庭科の授業の延長線上に食育を位置づけ、生徒自身による手作り弁当を持参させる日を設ける動きもある。給食に期待する保

護者の理解を得ることの難しさや、弁当をつくることのできない事情のある子どものごとを考えた時に、市内全校一斉に取り組むことは、すぐに難しい状況にある。

配食サービスについて

問 選べるメニューの配食を

と提案していたが、現状と今後について伺う。

市長 平成16年度より「食の自立支援事業」へ移行し、定期的評価により、サービスの質は的確に維持されており、今後も現状の事業形態で継続的に進める。

真に利用しやすい障害者生活支援センターに (答) 当事者のニーズや要望を十分に踏まえる



芝尾 郁恵議員

対する理解も深まると思うが。

市長 必要であれば考える。

問 建設や事業(日中一時支援など)開始にあたってはより利用しやすい施設にするために当事者との十分な協議が重要だが。

市長 当事者のニーズや要望を十分に踏まえ、それぞれの立場の者が持てる力を出し合い共に考えながら進める。

こんには赤ちゃん事業について

問 児童虐待が増加している古賀市児童虐待ネットワークの活動と現状について。

市長 保育、幼稚園を始め民



バリアフリー化されても通行困難な歩道

生委員、医療関係、関係公共機関など36名で構成し、活動。現状は、17年度42件、18年度12月まで44件、5割がひとり親でその7割がネグレクト。問 国は、50%の補助事業として、虐待を予防する手立てとして、「こんには赤ちゃん事業」を始める。

生後4ヶ月児の全戸訪問の他研修を受けたボランティア等を活用して、乳幼児の家庭訪問を行い、細かい支援をし、予防に繋げるといふもので効果が期待できると思うが。

市長 今後の研究課題とする。

その他の質問

・生きた食育「弁当の日」始めませんか

・妊産婦無料検診の拡大は

清掃工場の機種、規模についての評価は

(答) コスト・安全・環境面からも正常に稼働



前野 早月議員

問 清掃工場を受け入れた古賀市のこの4年間をどう評価しているか。

市長 一般廃棄物の処理は円滑に行われ、市民の環境・衛生や環境教育にも寄与してきた。

問 清掃工場の財政負担に対する責任は。

市長 市の責任、市長の責任は認識している。

問 施設の機種選定、規模について結果の評価は。

市長 コスト、安全、環境面からも他施設と比べて遜色なく正常に稼働している。

問 今後10年間の環境負荷と財政負担をどう推計しているか。



負担金の増額を認めた玄界環境組合

市長 ごみ処理方法や焼却施設等の基準が変わらない限りは、現在想定している範囲で推移していく。

問 今後のごみ処理施設については。

市長 16年も21年も先の施設は想像できない。現在のごみ処理施設は国民の要望、総意であった。

問 国も推進するバイオマスエネルギーについて、近隣の施設を視察研究し導入するべきか。

きではないか。

市長 実用化や技術開発等に課題があると認識している。継続して研究していく。

効果的な子育て支援はお母さん達の声から

問 古賀市の少子化の現状をどのように認識しているか。

市長 重大な問題と認識。母子保健事業や子育て支援事業の継続と充実を図っていく。

問 クロスパルこがで、マタニティスイミング、出産後体操等と託児サービスを。

市長 個々人の取り組みと一時保育サービスの対応で。

千鳥児童センターと子どもセンターの関係は

(答) 事業名称を変更し混同されないよう工夫



木村 憲子議員

問 千鳥児童センターと青少年総合センターとの関わりと子どもセンターの事業を児童館で行うことはどうか。

教育長 千鳥児童センターは、乳幼児から中高生の子どもたちが自由に活動する居場所作りとして開設する。青少年総合センターは、非行防止活動の推進、不登校児童生徒の指導、遊びや体験活動の企

画など。子どもセンターの事業は、「わくわく体験クラブ」等に名称を変更して千鳥児童センターと混同されないよう工夫する。子どもセンターの活動を充実させ、若者や地域指導者の育成、子どもたちの生活体験、社会体験、自然体験等の事業を展開する。

問 児童センターはこども政策課、子どもセンターとは所管が違うが、古賀市のこどもたちを元気でのびのび育むために、しっかり思いのあるかたが、かかわっていただきたい。

人権センターについて



おいでよ！音楽好きなこどもたち

問 センター開設で、市民活動・交流の場とは。具体的な内容や運営などの方向性は。

市長 人権活動に取組む団体などの拠点として「市民交流室」を設置。運営は、当分の間人権センター職員で対応。

問 将来的には、法人格をもった運営を検討して頂きたい。

乗合タクシー実験運行とは

問 西鉄宮地岳線廃止に伴う沿線住民に対し、乗合タクシーは有効なものとなるのか。

市長 10人乗りのジャンボタクシー車両を使用し、運行経費や運行形態、利用時間帯などの利用状況を検証すること

を目的に実験運行する計画。

問 沿線住民の意見も尊重を。

地球の環境面から見た森づくりについて

(答) 森林のもつ多面的機能の発揮に期待



渡 久行議員

問 森林は市民との共有の財産と考えるが。

市長 森林は木材生産機能のみならず、災害の防止、二酸化炭素の吸収、水源の涵養機能、生物多様性の確保など多面的な機能を有している。その機能を十分発揮させるには適切な森林整備が必要。森林組合、生産森林組合、森林振興協議会等の林業団体に、今後とも継続的に補助をしていきたい。また水源涵養林整備事業として森林所有者に代わり、間伐や下草刈り等の施業を実施している。森林は市民共有の財産であることは、私はもとより市民の総意だ。



木の温もりが伝わる千鳥児童センター

施設建設には地元産の使用量を増やしてほしいと考えるが。

市長 国産材利用をすることが環境問題の施策として期待されている。市においても公共施設の木造建築物の建設の際には県産材の木材を積極的に使用するよう指導しているところだ。

問 木材を使った建築物は。

中村助役 最近では東小体育館、千鳥児童センター、林田市営住宅に使用。今後、古賀

中の管理棟の建築にも木材をより多く使用したい。

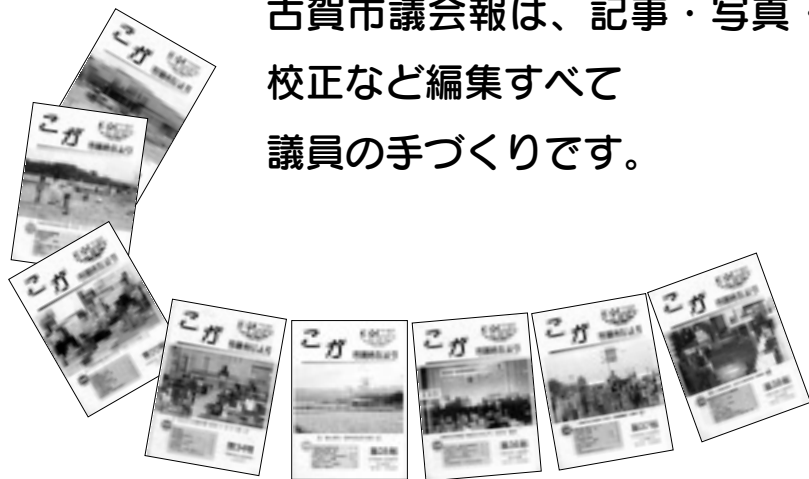
問 全国の森林は年間約75兆円分の公益的機能を発揮しているが。

たらず「緑の社会資本」である。古賀市では約86億円もの公益的機能を毎年受けており、森林の保全の施策を継続し、更に充実させ「緑の社会資本」としての森林の保全を行っていく所存だ。



4年間の議会報を ふりがえって

古賀市議会報は、記事・写真・
校正など編集すべて
議員の手づくりです。



が

3月議会の主な審議

3月議会では、清瀧ダム対策事業基金条例や機構改革に伴い部設置条例の一部改正、一般会計・特別会計等の補正予算の議案などが提案されました。(平成19年度予算については特集2の3ページを参照)

公共交通体系調査費を300万円減額

一般会計補正は5614万円追加の総額161億6356万円が提案されました。質疑では、市税収入の増は国からの税源移譲や定率減税の廃止により、納税義務者が400人ほど増えたため。不動産売却収入減は、舞の里3ヶ所を売却。残りは応募がな

く2億1882万円の減額。定率減税廃止は、市民にとって負担である。などの反対討論があり、採決の結果、賛成多数で本会議で可決されました。

75歳以上の医療制度を改革

高齢社会が進み、国民医療費が増大し、現役世代と高齢者世代の負担の不公平が指摘されています。負担を明確化し、公平でわかりやすい高齢者医療制度を創設するものです。

運営は県全体の広域連合で、保険料徴収は、市が行います。

総務委員会に付託され、保

険料徴収は銀行口座振込みで徴収。経営努力が負担減につながるかの問いには、市民の健康づくりや医療・療養費の引き下げにつなげたいと答弁。制度の長所、短所は、団塊の世代が制度に入るが、今

後も維持していかねばならない。県単位の負担の平準化、財政安定化が長所と、本会議で委員長報告されました。

反対討論では、患者負担を引き上げ、医療費の伸びを抑制しようとするもの。広域連合では被保険者の意見や要望を反映させる仕組みがない。必要な医療の抑制になることが問題である。

賛成討論では、課題は山積しているが協力せざるを得ず、市独自の健康づくりを期待する。後期高齢者の心身の特性にふさわしい診療報酬体系が確立されると考える。

古賀市児童館設置条例

千鳥児童センター設置に伴い、米多比児童館と併せて適用する条例です。

この条例は児童福祉法に基づき児童の健全な育成に関す

る活動を推進するためその設置及び管理について定めるため条例の全部を改正するもので、文教厚生委員会に付託されました。

委員からはこの様な施設は多いに歓迎するとの賛成討論が出され、委員会、本会議とも全員賛成で可決されました。



運営については、こども達の自主性、意見を最大限に取り入れ生かしていきます。利用者については0歳児から18歳未満で、千鳥児童センターでは年令層に対応できるようにしています。

市民は無料で利用できます。米多比児童館は土地や建設が地元負担という経緯があり、千鳥児童センターと同じ用途、目的での利用は考えてはいない。それぞれの規則で対応できるとの答弁。

委員からはこの様な施設は多いに歓迎するとの賛成討論が出され、委員会、本会議とも全員賛成で可決されました。

3月議会で審議した議案の結果

会期：平成19年3月2日～3月27日

議案号数	議 案	審議結果
第 1 号	古賀市清瀧ダム対策事業基金条例の制定	原案可決 18/18
第 2 号	古賀市立児童館条例の制定	原案可決 18/18
第 3 号	古賀市部設置条例の一部を改正する条例の制定	原案可決 18/18
第 4 号	古賀市情報公開条例等の一部を改正する条例の制定	原案可決 18/18
第 5 号	議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部を改正する条例の制定	原案可決 18/18
第 6 号	古賀市特別職の職員及び教育長の給与等に関する条例の一部を改正する条例の制定	原案可決 18/18
第 7 号	古賀市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定	原案可決 18/18
第 8 号	古賀市立保育所条例の一部を改正する条例の制定	原案可決 16/18
第 9 号	古賀市土木工事負担金徴収条例の一部を改正する条例制定	原案可決 18/18
第 10 号	古賀市道路占用料徴収条例の一部を改正する条例の制定	原案可決 18/18
第 11 号	古賀市下水道条例の一部を改正する条例の制定	原案可決 18/18
第 12 号	古賀市地域改善対策専修学校等技能習得資金の返還債務の免除に関する条例を廃止する条例の制定	原案可決 18/18
第 13 号	平成19年度古賀市一般会計予算	原案可決 16/18
第 14 号	平成19年度古賀市国民健康保険特別会計予算	原案可決 17/18
第 15 号	平成19年度古賀市老人保健特別会計予算	原案可決 17/18
第 16 号	平成19年度古賀市公共下水道事業特別会計予算	原案可決 18/18
第 17 号	平成19年度古賀市住宅新築資金等貸付事業特別会計予算	原案可決 18/18
第 18 号	平成19年度古賀市介護保険特別会計予算	原案可決 16/18
第 19 号	平成19年度古賀市農業集落排水事業特別会計予算	原案可決 18/18
第 20 号	平成19年度古賀市都市計画公園用地取得事業特別会計予算	原案可決 18/18
第 21 号	平成19年度古賀市水道事業会計予算	原案可決 17/18
第 22 号	平成18年度古賀市一般会計補正予算（第5号）	原案可決 16/18
第 23 号	平成18年度古賀市国民健康保険特別会計補正予算（第2号）	原案可決 18/18
第 24 号	平成18年度古賀市老人保健特別会計補正予算（第4号）	原案可決 18/18
第 25 号	平成18年度古賀市公共下水道事業特別会計補正予算（第3号）	原案可決 18/18
第 26 号	平成18年度古賀市住宅新築資金等貸付事業特別会計補正予算（第2号）	原案可決 18/18
第 27 号	平成18年度古賀市介護保険特別会計補正予算（第3号）	原案可決 18/18
第 28 号	平成18年度古賀市農業集落排水事業特別会計補正予算（第3号）	原案可決 18/18
第 29 号	平成18年度古賀市水道事業会計補正予算（第3号）	原案可決 18/18
第 30 号	住居表示に伴う字の区域及び名称の変更	原案可決 18/18
第 31 号	福岡県後期高齢者医療広域連合の設置	原案可決 14/18
第 32 号	福岡都市圏広域行政推進協議会規約の変更	原案可決 17/17
第 33 号	福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合規約の変更	原案可決 17/17
第 34 号	福岡県市町村職員退職手当組合を組織する地方公共団体の数の増減及び福岡県市町村職員退職手当組合規約の変更	原案可決 18/18
第 35 号	福岡県市町村災害共済基金組合を組織する地方公共団体の数の増減	原案可決 18/18
第 36 号	福岡県市町村災害共済基金組合規約の変更	原案可決 18/18
第 37 号	福岡地区水道企業団規約の変更	原案可決 18/18
第 38 号	福岡県自治振興組合を組織する地方公共団体の数の増減	原案可決 18/18
第 39 号	福岡県自治振興組合規約の変更	原案可決 18/18
第 40 号	福岡都市圏競艇等事業組合規約の変更	原案可決 18/18
第 41 号	福岡都市圏広域行政事業組合規約の変更	原案可決 18/18
第 42 号	古賀市議会委員会条例の一部を改正する条例の制定	原案可決 18/18
第 43 号	古賀市議会会議規則の一部を改正する規則の制定	原案可決 18/18
第 44 号	「がん対策推進基本計画」の早期決定を求める意見書	採 択 18/18
諮問第1号 ～2号	人権擁護委員候補者の推薦	適 任

意見書

意見書

「がん対策推進基本計画」の早期決定を求める意見書の提出について

「がん対策基本法」が、昨年6月に制定され、日本で立ち遅れてきた緩和ケアと放射線治療の充実などが基本理念に盛り込まれ、戦略的に推進することが明示されました。この意見書では、がん患者

の痛み、苦しみを和らげる「がん」と診断されたときからの緩和ケア」の実施や、生活の欧米化に伴うがんの増加によって需要が増している「放射線治療」の専門医・スタッフの育成などを含む「がん対策推進基本計画」を、がん対策基本法施行後、一日も早く政府において決定していくことを求めるものです。

本議会において賛成全員で可決され、国会ならびに政府に提出しました。

提出者 西尾 耕治
 芝尾 郁恵

傍聴アンケート
 ありがとうございます
市民に親しまれる議会をめざします。

 古賀市議会では、傍聴アンケートを実施しています。傍聴の際には、ぜひアンケートにご協力お願いいたします。

陳情

生活保護の「母子加算」廃止に反対する国への意見書を求める陳情

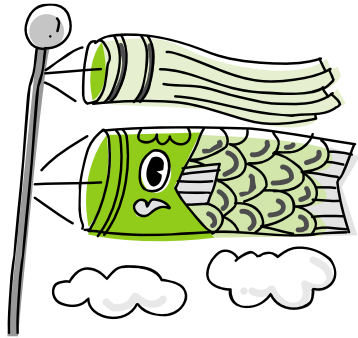
古賀市生活と健康を守る会
 服部 泰昭

LPガス供給の安全対策、法令順守上、配管工事とガス供給分離発注について

古賀・新宮町共同組合
 代表理事 井本 寅喜

西鉄宮地岳線新宮・津屋崎間廃止のため廃線後の整備計画について

ニュー天神会有志一同
 世話人 片山 高明



編集後記

今年は、年頭から気候が安定せず、この時期になりようやく暖かさが落ち着いてきたような気がします。

社会においてもさまざまなる事件や事象が現れ、経済状況も、マスコミで耳にする好景気には、庶民感覚では程遠いような感じを受けます。

古賀市を取り巻く環境も日々変化しており、決して安穏と楽観できる状況ではありませんが、「闇が深ければ暁は近い」というよう



桜舞う 久保保育所

に勇気と知恵、努力の裏づけがあれば、必ずよい方向へ向かっていくものと確信いたします。

この号で議会報編集特別委員の顔ぶれも代わっていくこととなりますが、常に古賀市民のためにという思いを持ち、議会報は作成され続けることと思えます。

西尾耕治

お知らせ

議会の録画テープを貸し出してあります。また、会議録の頒布もしています。ご希望の方は議会事務局にお申し出ください。

議会報編集特別委員会	
委員長	結城 弘明
副委員長	内場 恭子
委員	西尾 耕治
"	黒木 淳
"	木村 憲子
"	新町 直子

次回議会は、4月22日 古賀市議会議員選挙が行われた後、日程が決まります。